

# 地域公共交通の課題と展望

## ～JR連合地方議員とともに考える地域交通のあり方～

### VOL. 2 山口県下関市（山下市議、酒本市議）

#### ■下関市の地理的状況と交通事情

下関市は本州最西端に位置し、関門海峡を隔てて九州と隣接している、約27万人の人口を擁する山口県最大の都市である。古くから交通の要所であり、今も山陽本線と山陰本線が分岐する乗換駅であり、市内には民間バスが中心となってきめ細かいバス路線網を形成している。全国と比較しても人口に比してバス利用率が高く、その理由として、鉄道駅がない居住地区が多いため、バス路線がカバーしている状況である。さらに、海上交通と海運業が盛んで、特に東アジアと距離が近いという立地上の特性を活かした国際物流の一翼を同市は担っている。

しかし、下関市も折からの人口減少に苛まれており、鉄道を含めた公共交通利用者は減少の一途を辿っている。特に生産年齢人口が1980年の22万人をピークとして2010年には16万人まで減少し、通学対象となる15歳未満人口も同様の傾向で減少している。また、商業地への徒歩圏内である下関駅周辺や唐戸地区などの中心市街地人口は増加傾向にあるものの、市街地を離れた地区の人口減少が一挙に進み、必然的に公共交通の利用者数が減少している状況である。

#### ■両市議との意見交換を通じた課題の抽出

JR連合及び中国地協、さらにはJR西労組、貨物鉄産労は、山下、酒本両下関市議を訪問し、両市議との意見交換に臨むとともに、市街地及び港湾、鉄道貨物施設等の視察を行った。

公共交通に関わる意見交換では、JR駅とバスとの結節の不便さ、山陰本線におけるダイヤ設定の問題等、様々な課題が示された。また、バスについては中心市街地に全ての系統のバスが集積し、路線が輻輳し過ぎており、幹線系バスと支線系バスとの区別・峻別が必要といった認識が示された。物流については、現在関門海峡の堆積土を利用して埋め立てが進んでいる「下関港沖合人工島」に触れ、将来に亘る新たな港湾物流拠点へと飛躍を遂げる必要性、さらには鉄道貨物との連関性について伺うことができた。

その後実施した視察では駅のバスターミ



ナルや市内のバス運行状況、上記の「下関港沖合人工島」、及びJR貨物下関駅を視察した。同駅については現下関港を利活用した「SEA&REIL」の拠点駅であり、当該取り組みの状況を含めた利用実態等について貴重な話を伺うことができた。

#### ■下関市当局と交通・物流のあり方について意見交換

その後下関市役所を訪問し、交通関係担当者と意見交換を展開した。市担当者からは、両市議同様、公共交通の利用者減少に歯止めがかからない状況の説明があり、一方で、今次地域公共交通活性化再生法が改正されたことに及び、公共交通の更なる利活用を図っていく旨の意思とプラン



が示された。バスについてはシステムの整理と乗り継ぎ拠点の整備、ハブ化、乗り継ぎ運賃の同一化とバスカードの導入といったきめ細かい取り組みを通じて利用者増加を目指すとしており、鉄道についてはJR西日本と協議を進めながら運行頻度の向上やバスとの結節を通じた利便性の向上等を推し進めていく考えが示された。一方、物流については、下関市における重要産業として、更なる強化策を展開していく方針が示され、その目玉として「下関港沖合人工島」の鉄道貨物輸送をより積極的に活用していく旨意見表明がなされた。

そうした公共交通の利便性向上を進めるべく、下関市は平成25年に都市整備部内に交通係を新設、平成26年度には同部に交通対策課を新設している。また、同年には市民アンケートや関係機関との意見交換を通じて、総合交通戦略の策定に着手している。

#### ■地方の交通実態を踏まえた政策を立案し、その実現に邁進！

今回の下関市訪問で改めて公共交通の極めて困難な実態が把握できた。しかし市担当者は地域の実情に即した交通体系を構築しようと取り組んでおり、そうした取り組みが一部具体化してきている。JR連合は現場段階におけるそうした取り組みの一端を受け止めつつ、更なる課題の抽出、政策立案を行い、その実現に向けて鋭意取り組みを展開していく。